

京都市新型コロナウイルス感染症対策第4弾（7月補正予算）

<基本理念>

ウィズコロナ時代におけるレジリエンスの発揮，SDGsの達成
産業，福祉，地域コミュニティ，まちづくり，文化を融合した施策を展開し，
誰ひとり取り残さない，しなやかに強く，持続可能な魅力あふれる京都を構築

1 第2波・第3波に備えた検査体制の強化，感染拡大防止対策

2 京都経済の回復と市民生活の下支え

3 ウィズコロナ社会における市民生活の安心安全の支援

3つの柱で**対策の総額180億円（全会計）**を計上

※ 財源捻出のための減額補正△16億円を計上しており，これを含めると，補正予算の規模は**164億円（全会計）**となる。

1 第2波・第3波に備えた 検査体制の強化, 感染拡大防止対策 28億円

(主なもの)

• 検査体制の強化 4,800万円

現状, 府下で350件/日の検査体制について, 衛生環境研究所への全自動PCR検査装置導入により, 430件/日に強化

• 避難所における更なる感染拡大防止対策 2億6,800万円

- 災害時の避難所の3密回避のため, ホテルの空き室を避難所として活用する仕組みを構築し, ホテル事業者の地域貢献にもつなげる
- 435箇所全ての避難所でソーシャルディスタンスを確保するため, 間仕切りテント等を調達

「支え合い基金」等を活用した，医療機関，社会福祉施設等への
「支え合い支援金」の支給 9億2,000万円

～ご寄付等に感謝し，寄付者等の真心に寄り添い，適切に活用～

6月26日時点の寄付等 2億4,351万円

既に京都市文化芸術活動緊急奨励金へ5,000万円を活用

→残り約1億9,000万円（市会議員の報酬減額による財源捻出1億円含む）

いただいた寄付等を活用し，原則，全ての医療機関，社会福祉施設へ「支え合い支援金」を支給

感染拡大の状況下において，リスクを抱えながらも医療，福祉の提供をいただいた施設へ感謝の意をお伝えするとともに，今後の第2波・第3波への備えやウィズコロナの対応においても市民の安心安全に力を尽くしていただけるよう，支援金を支給

- ・ 医療機関（約2,500施設） ・ ・ ・ ・ 病院100万円 診療所10万円
- ・ 社会福祉施設（約5,500施設） ・ ・ ・ 10万円

2 京都経済の回復と市民生活の下支え 62億円

7月補正予算における経済対策（総額31億円）の背景

- 各業界や地域企業等からの声を積極的に聴き取っている中で、
 - 消費・需要回復の下支えが必要
 - 担い手不足の解消に背中を押してもらいたい
 - 休業されている方が失業者に転じる可能性が高く、産業間での移動などの対策がとれないか などの声
 - 7月補正予算が執行される7月末～8月の社会情勢の想定
 - 国の持続化給付金、家賃支援等が中小企業・市民に届き始める時期
 - 緊急事態宣言解除後の移行期間が終了し、国内での移動、観光が本格化される時期
- 社会経済活動を再開し、消費や雇用の回復を図ることにより、市民生活をしっかりと支えていく局面

2 京都経済の回復と市民生活の下支え 62億円

7月補正予算における経済対策（総額31億円）の考え方

産業界・地域企業等の声を踏まえ、経済回復により市民・事業者等を支える3つの重点対策

① 消費・需要回復の下支え 18億5,900万円

業界等が一体となって取り組む伝統産業、商店街、農林業などの需要喚起・販売促進を実施し、経済を回すことにより、雇用を維持、景気悪化による休業者・離職者の発生状況を改善

「徹底した感染症予防・拡大防止対策と観光の両立」と「市民生活・地域コミュニティと観光の更なる調和」の二本柱からなる「新しい観光スタイル」の推進により、市内・府内から関西、全国へと徐々に観光需要を回復させるとともに、修学旅行、MICEの誘致を図る。これにより、宿泊、飲食、小売、運輸、製造、農林業、文化芸術など、幅広い産業へ波及・雇用を確保

② ウィズコロナ社会における担い手確保・育成等支援 8億3,600万円

新しい生活スタイルへの対応など、事業継続のために新たな担い手を必要とする地域企業・中小企業等や、福祉・林業といった担い手不足が課題となっている業界のニーズを踏まえ、こうした分野への離職者等の再就職を促進

③ ウィズコロナ社会への変革支援 3億9,400万円

新しい生活スタイルへの対応のため、衛生対策をはじめとする持続可能なビジネスモデルの構築に向けた取組を支援

7月補正予算における経済対策の全体像

緊急事態宣言
↓
移行期間

事業継続
支援

中小企業等緊急支援補助金(4・5月補正) 衛生対策や売上向上, 販路開拓等への支援
実質無利子・無保証料融資制度(府市協調・4月補正) ※融資限度額引上げ予定(3,000⇒4,000万円)
(国) 持続化給付金・雇用調整助成金・家賃支援 (府) 休業要請等協力事業者支援給付金 など

[現状・課題] 経済の停滞 ⇒ 消費・需要の減少 ⇒ 休業者・離職者の発生

ウィズコロナ社会に対応した経済の回復期

18.6億円

消費・需要回復の下支え

- ・ 業界等が一体となった活性化支援事業
業界等が一体となって実施する販売促進等の取組を支援
- ・ 伝統文化との融合などによる花需要等の喚起支援
- ・ 農産物等の販路拡大事業, 林業経営支援事業 等
⇒ 伝統産業, 商店街, 農林業などの需要喚起・販売促進
- ・ 衛生対策等の徹底による安心・安全の確保と
地域との調和の実現による「新しい観光スタイル」の推進
 - ① 徹底した感染症予防・拡大防止対策と観光の両立
 - ② 市民生活・地域コミュニティと観光の更なる調和 に取り組み, 市内・府内から国内, 修学旅行, M I C E 徐々に観光需要を回復
⇒ 宿泊, 飲食, 小売, 運輸, 製造, 農業, 文化芸術など,
幅広い産業への波及・雇用の確保

域内経済循環・活性化へ

経済の回復による改善

ウィズコロナ社会における
担い手確保・育成等支援

- ・ 事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業
- ・ 社会福祉施設の担い手確保対策の充実
- ・ 林業経営支援事業〔再掲〕

8.4億円

ウィズコロナ社会への変革支援

- ・ 感染症対策等に取り組む店舗や施設等支援
- ・ 地域企業未来力会議による
ウィズコロナ社会課題解決事業
- ・ 中小企業等IT利活用支援事業
- ・ 宅配・テイクアウトの利用等に係る
プラスチック削減の推進

3.9
億円

3 ウィズコロナ社会における市民生活の安心安全の支援 75億円

① 子ども・学生の学びの保障 53億円

(主なもの)

- 学校園再開にあたり，感染症対策を徹底するとともに，学習保障のための人的体制を強化（学習指導員及び校務支援員の全学校園への配置等） 18億4,500万円
- 児童生徒1人1台パソコン端末の実現，全ての児童生徒が臨時休業等の緊急時においても家庭学習が可能な環境を整備 32億2,900万円
- 大学において，不安や困難を抱える学生への支援（メンタルケアやコミュニティづくり，学習面のサポート，留学生の受入れ，学生寮の安心・安全の確保，入試における配慮など）等を新たに実施・充実させる取組に対して補助 1億9,500万円

3 ウィズコロナ社会における市民生活の安心安全の支援 75億円

② 地域コミュニティ・福祉・文化芸術の変革支援 6億円

ウィズコロナ社会における持続可能な地域コミュニティの構築

- 地域における活動の制限など、まちの活力の低下が懸念される状況を踏まえ、廃業の危機に直面する京町家等の宿泊施設について、住まい等としての活用を促進・支援することにより、地域の空洞化を防止 1億5,200万円
- 地域が取り組むウィズコロナ社会に即した活動を支援 800万円
 - (例) ・地域の会合を旅館等の宿泊施設の密にならない広い会場を活用して行う場合の使用料を支援
 - ・回覧物のICT化に係る費用を支援
 - ・オンライン会議等に必要なICTツールの導入講座を開催

新しい生活スタイルに対応した安心安全な社会福祉施設の環境整備

介護保険・障害者福祉施設において、オンライン面会が可能となる環境を整備するとともに、夜間の直接介護の時間短縮をなど介護現場の負担軽減を図り、介護の担い手確保に資するよう、見守りセンサーの導入を促進

4億5,700万円

3 ウィズコロナ社会における市民生活の安心安全の支援 75億円

② 福祉・子育て・地域コミュニティ・文化芸術の変革支援 6億円

ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」

2億3,000万円

表現方法や鑑賞モデルの変革を求められている文化芸術関係者からの声を踏まえ、緊急支援から活動の再開支援まで、置かれている状況に応じたきめ細かな支援を行い、関連産業の消費・需要喚起、物心両面の市民の豊かさにつなげる。

- 各種文化芸術支援策の一元的な情報発信や総合相談窓口の開設
- ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した文化芸術活動の再開支援
- 「まちじゅうアートフェスティバル（仮称）」の開催による、市民が文化芸術に触れる機会の創出及び、花や伝統産業の消費・需要喚起
 - ▶ 市施設、文化財、ホテル、旅館など市内の様々な場所で芸術家、伝統産業職人、地域住民等が参加するイベントの開催

3 ウィズコロナ社会における市民生活の安心安全の支援 75億円

③ 地域公共交通への支援 16億円

市民の皆様が安心・安全に公共交通をご利用いただけるよう、外出自粛により経営に深刻な影響が生じている公共交通事業者に対して、感染拡大防止や運行維持・確保の取組を支援

対象：路線バス，地域鉄道，タクシー，市バス，地下鉄

● 感染拡大防止対策

➤ 駅，車両の衛生対策

路線バス約300台，地域鉄道約50両，タクシー約5,500台，市バス822台，地下鉄222両全ての抗菌・抗ウイルス加工や，乗務員仕切り隔壁の設置など

➤ 3密対策のための増便など

● 運行維持・確保への支援

➤ 緊急事態宣言下における運行維持への奨励金

➤ 割引乗車券発行等の利用回帰への取組への支援